

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年4月12日

上場会社名 株式会社 丸栄 上場取引所 東・名
 コード番号 8245 URL http://www.maruei.ne.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)野原 太二雄
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役総務本部長 (氏名)渡邊 克哉 (TEL) (052) 264-1211
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月31日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	18,612	△10.5	△485	—	△626	—	△895	—
28年2月期	20,803	△8.4	△278	—	△426	—	△564	—
(注) 包括利益	29年2月期		△688 百万円 (—%)		28年2月期		△157 百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
29年2月期	△6.90	—	—	—	△4.6		△1.5		△2.6	
28年2月期	△4.35	—	—	—	△2.8		△1.0		△1.3	
(参考) 持分法投資損益	29年2月期		48 百万円		28年2月期		63 百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年2月期	42,777		19,129		44.7		147.35	
28年2月期	43,423		19,817		45.6		152.65	
(参考) 自己資本	29年2月期		19,129 百万円		28年2月期		19,817 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29年2月期	△232		△492		589		983	
28年2月期	180		703		△865		1,119	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭		円 銭		円 銭			
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年4月12日公表の「支配株主である興和株式会社による当社株券等に対する公開買付けの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は興和株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となることが見込まれますので、平成30年2月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	130,368,887株	28年2月期	130,368,887株
② 期末自己株式数	29年2月期	550,502株	28年2月期	540,959株
③ 期中平均株式数	29年2月期	129,823,399株	28年2月期	129,833,429株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	16,891	△11.6	△667	—	△612	—	△900	—
28年2月期	19,101	△9.0	△429	—	△409	—	△571	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	△6.93	—
28年2月期	△4.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年2月期	40,560		18,299		45.1	140.97		
28年2月期	41,104		19,013		46.3	146.45		

(参考) 自己資本 29年2月期 18,299百万円 28年2月期 19,013百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年4月12日公表の「支配株主である興和株式会社による当社株券等に対する公開買付けの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は興和株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となることが見込まれますので、平成30年2月期の連結業績予想は記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
7. その他	22
(1) 売上高の明細(個別)	22
(2) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見受けられ、緩やかな回復基調が継続したものの、節約志向の高まりなどにより個人消費動向は未だ足踏み状態が続いています。また、中国経済の減速懸念をはじめ、英国のEU離脱、米国の新大統領就任後の政策動向に対する懸念などもあり、先行きは依然として不透明な状況となっています。

こうした環境下において、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、インバウンド消費の伸び悩みに加え、主力である衣料品の不振により、厳しい状況が続いております。

このような中、当社は業績の向上と経営の効率化を目指し、多様化するお客様のニーズに対応すべく売場体制の整備や品揃えの強化などの営業諸施策を継続的に推し進めてまいりました。しかしながら、当連結会計年度の当社グループの売上高は、186億1千2百万円（前年同期比89.5%）となり、営業損失4億8千5百万円（前年同期は営業損失2億7千8百万円）、経常損失6億2千6百万円（前年同期は経常損失4億2千6百万円）と大変厳しい結果となりました。特別損失として固定資産除却損など3億1千7百万円を計上し、また、法人税等の税率の変更などにより、法人税等調整額が5千9百万円減少した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は8億9千5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失5億6千4百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(百貨店業)

百貨店業におきましては、他店との差別化を図ることを目的に、新規大型テナントや地元の名店を導入するとともに、美と健康をテーマとしたビューティーセレクトゾーンを開設するなど、売場体制の整備に積極的に取り組んでまいりました。また様々な販促イベントを実施し、集客力の強化による売上高の向上にも努めてまいりましたが、主力である衣料品の不振が続き、売上高158億8千8百万円（前年同期比87.8%）、営業損失6億6千9百万円（前年同期は営業損失4億1千4百万円）となりました。

(不動産賃貸業)

不動産賃貸業におきましては、空室率の改善に取り組みましたが、売上高15億9千1百万円（前年同期比96.0%）、営業利益5億2千5百万円（前年同期比106.9%）となりました。

(その他)

その他におきましては、運送業、清掃業及び百貨店店舗内において友の会事業を運営しており、売上高11億3千3百万円（前年同期比107.3%）、営業損失1千2百万円（前年同期は営業損失3千3百万円）という結果となりました。

次期の見通し

今後の経済環境につきましては、各種政策による効果の下支えとなつて、緩やかな回復基調が継続することが期待される一方で、不安定な海外経済情勢や先行き不安に起因する国内消費の回復遅延などの懸念材料も多く、依然として予断を許さない状況となっています。

流通小売業界におきましては、統合・再編による寡占化や競争激化に加え、お客様のニーズはますます多様化・複雑化しており、それらに的確に対応していくことが喫緊の課題となっています。

そのような中、当社は、費用対効果の向上に努め、経営効率の高い店舗運営体制を確立するとともに減収に歯止めをかけ、収益拡大を目指し店舗の活性化策を進めてまいります。また拡大するコト消費への対応など、引き続き売場体制の整備と品揃えを強化し、新しいテナントショップと既存売場の融合を目指した売場展開で店舗の差別化を図ってまいります。

併せて、当社グループの主要な事業であります運送業及び清掃業につきましても、市内中心部にある事業拠点の優位性を最大限に活用し、更なる事業拡大に取り組み、グループ全体の企業価値向上に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億4千6百万円減少し、427億7千7百万円となりました。これは流動資産が2億3百万円減少し、固定資産が4億3千8百万円減少したことなどによります。流動資産の減少については、現金及び預金が1億4千6百万円減少したことなどによります。また、固定資産の減少については、建物及び構築物が除却及び減価償却費等により3億8千8百万円減少したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4千2百万円増加し、236億4千8百万円となりました。これは流動負債が10億5千3百万円増加し、固定負債が10億1千万円減少したことによります。流動負債の増加については、短期借入金が15億円増加し、また、支払手形及び買掛金が2億7千1百万円減少し、1年内償還予定の社債が1億6千5百万円減少したことなどによります。固定負債の減少については、長期借入金が7億1千7百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債が法人税等の税率の変更により1億8千1百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億8千8百万円減少し、191億2千9百万円となりました。これは、当期純損失により8億9千5百万円減少し、また、土地再評価差額金が法人税等の税率の変更により1億8千1百万円増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円減少し、9億8千3百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億3千2百万円となりました（前連結会計年度は1億8千万円の資金増加）。これは主に、税金等調整前当期純損失が9億4千2百万円、減価償却費6億4千9百万円、固定資産除却損3億1千7百万円及び仕入債務の減少2億7千1百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億9千2百万円となりました（前連結会計年度は7億3百万円の資金増加）。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億4千1百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億8千9百万円となりました（前連結会計年度は8億6千5百万円の資金減少）。これは主に、短期借入金の純増額15億円、長期借入れによる収入31億2千万円、また、長期借入金の返済による支出38億2千4百万円、社債の償還による支出1億6千5百万円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来を見据え経営基盤の強化を図りつつ、安定的な利益配分を行うことを第一に、当社グループの業績及び経済情勢等を勘案しながら、適正な利益配分を行なうことを基本方針としております。従いまして、利益の確保と自己資本の充実を図りつつ、配当水準の維持・向上に努めてまいります。

なお、当連結会計年度の配当につきましては、厳しい経営環境と諸般の状況を慎重に勘案し、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社（興和株式会社）、子会社6社及び関連会社1社で構成され、百貨店業を中心とし、これに附帯する関連事業として不動産賃貸業、その他を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、当社グループが行っている事業内容とセグメントにおける事業区分は同一であります。

百貨店業	……………	当社が営んでおります。また、連結子会社(株)新田中は当社の百貨店本館の土地建物の一部を保有する会社であり、百貨店業に含めております。
不動産賃貸業	……………	当社及び連結子会社栄インベストメント(有)、栄インベストメント一般社団法人、関連会社栄地下センター(株)が営んでおります。
その他	……………	連結子会社(株)栄工社が運送業を、連結子会社(株)丸栄エイセイクリーンが清掃業を、連結子会社(株)丸栄友の会が前払式買物券による商品売買の取次を、それぞれ営んでおります。

3. 経営方針

平成28年2月期決算短信(平成28年4月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136	990
受取手形及び売掛金	402	388
商品	406	370
貯蔵品	25	24
その他	539	531
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	2,505	2,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,372	26,270
減価償却累計額	△19,221	△19,508
建物及び構築物(純額)	7,150	6,761
工具、器具及び備品	1,247	1,220
減価償却累計額	△1,050	△1,049
工具、器具及び備品(純額)	196	171
土地	30,433	30,433
その他	8	15
減価償却累計額	△8	△8
その他(純額)	0	6
有形固定資産合計	37,781	37,373
無形固定資産		
のれん	1,091	1,008
その他	68	62
無形固定資産合計	1,160	1,070
投資その他の資産		
投資有価証券	1,692	1,740
差入保証金	184	181
繰延税金資産	5	5
その他	89	103
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,972	2,030
固定資産合計	40,913	40,475
繰延資産		
社債発行費	4	-
繰延資産合計	4	-
資産合計	43,423	42,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,505	1,233
短期借入金	2,400	3,900
1年内返済予定の長期借入金	3,512	3,525
1年内償還予定の社債	165	-
未払費用	217	232
未払法人税等	17	28
賞与引当金	1	1
ポイント引当金	31	26
未使用商品券等引当金	217	195
その他	2,059	2,037
流動負債合計	10,127	11,180
固定負債		
長期借入金	6,399	5,681
再評価に係る繰延税金負債	3,636	3,454
繰延税金負債	1,999	1,938
退職給付に係る負債	461	461
長期預り保証金	556	524
その他	425	407
固定負債合計	13,478	12,467
負債合計	23,605	23,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,937	9,937
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	23	△871
自己株式	△117	△118
株主資本合計	12,134	11,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	32
土地再評価差額金	7,691	7,872
退職給付に係る調整累計額	△34	△14
その他の包括利益累計額合計	7,683	7,890
純資産合計	19,817	19,129
負債純資産合計	43,423	42,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	20,803	18,612
売上原価	16,554	14,703
売上総利益	4,248	3,909
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	291	294
販売手数料	101	89
役員報酬及び給料手当	1,532	1,532
従業員賞与	70	68
賞与引当金繰入額	1	1
退職給付費用	79	47
福利厚生費	204	200
賃借料	217	217
光熱費	278	230
租税公課	245	250
減価償却費	515	460
その他	988	1,000
販売費及び一般管理費合計	4,527	4,394
営業損失(△)	△278	△485
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	6	21
受取手数料	9	7
持分法による投資利益	63	48
売場改装協力金	17	13
雑収入	15	9
営業外収益合計	117	104
営業外費用		
支払利息	186	178
雑支出	79	65
営業外費用合計	265	244
経常損失(△)	△426	△626
特別利益		
投資有価証券売却益	54	1
特別利益合計	54	1
特別損失		
固定資産除却損	159	317
環境対策費	121	-
その他	0	0
特別損失合計	282	317
税金等調整前当期純損失(△)	△653	△942
法人税、住民税及び事業税	8	12
法人税等調整額	△97	△59
法人税等合計	△88	△47
当期純損失(△)	△564	△895
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△564	△895

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純損失(△)	△564	△895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	5
土地再評価差額金	362	181
退職給付に係る調整額	45	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	407	207
包括利益	△157	△688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△157	△688
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,937	2,290	631	△115	12,744
会計方針の変更による累積的影響額			△43		△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,937	2,290	588	△115	12,701
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△564		△564
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△564	△1	△566
当期末残高	9,937	2,290	23	△117	12,134

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26	7,328	△79	7,275	20,020
会計方針の変更による累積的影響額					△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	26	7,328	△79	7,275	19,977
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△564
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	362	45	407	407
当期変動額合計	△0	362	45	407	△159
当期末残高	26	7,691	△34	7,683	19,817

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,937	2,290	23	△117	12,134
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,937	2,290	23	△117	12,134
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△895		△895
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△895	△0	△896
当期末残高	9,937	2,290	△871	△118	11,238

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26	7,691	△34	7,683	19,817
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26	7,691	△34	7,683	19,817
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△895
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	181	19	207	207
当期変動額合計	6	181	19	207	△688
当期末残高	32	7,872	△14	7,890	19,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△653	△942
減価償却費	718	649
のれん償却額	83	83
環境対策費	121	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	18
未使用商品券等引当金の増減額(△は減少)	△31	△22
受取利息及び受取配当金	△10	△24
支払利息	186	178
固定資産除却損	159	317
投資有価証券売却損益(△は益)	△54	△1
売上債権の増減額(△は増加)	60	13
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12	36
仕入債務の増減額(△は減少)	△93	△271
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60	△3
その他	△70	△104
小計	369	△72
利息及び配当金の受取額	19	30
利息の支払額	△202	△181
法人税等の支払額	△6	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	180	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	925	6
投資有価証券の払戻による収入	52	0
有形固定資産の取得による支出	△253	△441
有形固定資産の除却による支出	△44	△89
貸付金の回収による収入	1	1
差入保証金の差入による支出	-	△0
差入保証金の回収による収入	2	3
預り保証金の返還による支出	△22	△19
預り保証金の受入による収入	49	46
その他	△5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	703	△492

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	1,500
長期借入れによる収入	2,900	3,120
長期借入金の返済による支出	△4,107	△3,824
社債の償還による支出	△210	△165
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△46	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△865	589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18	△135
現金及び現金同等物の期首残高	1,101	1,119
現金及び現金同等物の期末残高	1,119	983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成29年3月1日から平成31年2月28日まで	30.7%
平成31年3月1日以降	30.5%

この変更により、固定負債の繰延税金負債が60百万円、再評価に係る繰延税金負債が181百万円、法人税等調整額が60百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、土地再評価差額金が181百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に不動産賃貸業や運送業等を展開しており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「不動産賃貸業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店事業を行っております。

「不動産賃貸業」は、オフィスや店舗の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,089	1,657	19,747	1,055	20,803	—	20,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	143	154	591	746	△746	—
計	18,101	1,800	19,901	1,647	21,549	△746	20,803
セグメント利益又は損失(△)	△414	491	76	△33	42	△321	△278
セグメント資産	24,389	18,339	42,729	1,487	44,216	△793	43,423
その他の項目							
減価償却費	503	220	724	1	726	△7	718
のれんの償却額	83	—	83	—	83	—	83
持分法適用会社への投資額	—	1,294	1,294	—	1,294	—	1,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	219	42	262	0	262	△2	260

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△321百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△327百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額△793百万円には、セグメント間取引消去△1,293百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産499百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,888	1,591	17,479	1,133	18,612	—	18,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	150	161	702	864	△864	—
計	15,899	1,741	17,641	1,835	19,477	△864	18,612
セグメント利益又は損失(△)	△669	525	△143	△12	△156	△329	△485
セグメント資産	23,990	18,283	42,273	1,481	43,755	△978	42,777
その他の項目							
減価償却費	447	208	655	0	656	△6	649
のれんの償却額	83	—	83	—	83	—	83
持分法適用会社への投資額	—	1,337	1,337	—	1,337	—	1,337
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	386	64	451	7	458	△3	455

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△329百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△333百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△978百万円には、セグメント間取引消去△1,328百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産350百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	152.65円	147.35円
1株当たり当期純損失	4.35円	6.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する 当期純損失 (百万円)	564	895
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失 (百万円)	564	895
期中平均株式数 (株)	129,833,429	129,823,399

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月9日開催の取締役会におきまして、下記のとおり固定資産の譲渡について決議し、平成29年3月30日に引渡しを完了いたしました。

(1) 譲渡の理由

資産の効率化および財務体質の向上を図るため。

(2) 譲渡資産の概要

① 譲渡資産の内容

土地：7,572.66㎡

建物：寄宿舍 鉄筋コンクリート造陸屋根6階建 延床面積1,833.85㎡

配送センター 鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根5階建

延床面積8,055.77㎡

倉庫 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建 延床面積1,014.12㎡

② 所在地：名古屋市北区柳原3丁目602番、603番

③ 譲渡益：108百万円（概算）

④ 現況：寄宿舍 配送センター 倉庫

※ 譲渡先の意向により、譲渡価額・帳簿価額については開示を控えさせていただきます。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先の意向により、開示を控えさせていただきますが、譲渡先は国内の事業法人1社であり、当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はございません。

(4) 譲渡の日程

① 取締役会決議日：平成29年3月9日

② 契約締結日：平成29年3月9日

③ 物件引渡期日：平成29年3月30日

(5) 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益については、翌連結会計年度において「固定資産売却益」として特別利益に計上する予定であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	445	372
受取手形	2	1
売掛金	312	301
商品	406	370
貯蔵品	25	23
前払費用	48	57
短期貸付金	280	280
未収入金	454	445
その他	19	12
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	1,990	1,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,809	5,520
工具、器具及び備品	194	169
土地	17,844	17,844
有形固定資産合計	23,849	23,534
無形固定資産		
ソフトウェア	23	17
その他	40	40
無形固定資産合計	63	57
投資その他の資産		
投資有価証券	397	402
関係会社株式	5,203	5,203
関係会社出資金	553	558
長期貸付金	5,491	5,210
差入保証金	176	173
長期未収入金	3,300	3,470
その他	75	89
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,197	15,107
固定資産合計	39,110	38,700
繰延資産		
社債発行費	4	-
繰延資産合計	4	-
資産合計	41,104	40,560

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	363	264
買掛金	951	857
短期借入金	2,400	2,700
関係会社短期借入金	330	1,630
1年内返済予定の長期借入金	3,512	3,525
1年内償還予定の社債	150	-
リース債務	39	28
未払金	51	16
未払費用	320	305
未払法人税等	13	22
預り金	1,726	1,660
賞与引当金	1	0
ポイント引当金	31	26
未使用商品券等引当金	190	172
その他	61	81
流動負債合計	10,144	11,293
固定負債		
長期借入金	6,399	5,681
リース債務	29	1
再評価に係る繰延税金負債	3,636	3,454
繰延税金負債	697	662
退職給付引当金	378	391
長期預り保証金	412	382
資産除去債務	212	212
その他	180	180
固定負債合計	11,947	10,967
負債合計	22,091	22,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,937	9,937
資本剰余金		
資本準備金	2,290	2,290
資本剰余金合計	2,290	2,290
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△814	△1,714
利益剰余金合計	△814	△1,714
自己株式	△117	△118
株主資本合計	11,296	10,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	31
土地再評価差額金	7,691	7,872
評価・換算差額等合計	7,716	7,904
純資産合計	19,013	18,299
負債純資産合計	41,104	40,560

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	19,101	16,891
売上原価	15,319	13,456
売上総利益	3,781	3,434
販売費及び一般管理費	4,211	4,102
営業損失(△)	△429	△667
営業外収益		
受取利息及び配当金	276	301
雑収入	41	30
営業外収益合計	317	332
営業外費用		
支払利息	217	203
雑支出	80	73
営業外費用合計	297	276
経常損失(△)	△409	△612
特別利益		
投資有価証券売却益	54	0
特別利益合計	54	0
特別損失		
固定資産除却損	159	317
環境対策費	121	-
その他	-	0
特別損失合計	281	317
税引前当期純損失(△)	△635	△930
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△68	△34
法人税等合計	△64	△30
当期純損失(△)	△571	△900

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,937	2,290	2,290	△199	△199
会計方針の変更による累積的影響額				△43	△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,937	2,290	2,290	△242	△242
当期変動額					
当期純損失(△)				△571	△571
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△571	△571
当期末残高	9,937	2,290	2,290	△814	△814

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△115	11,913	24	7,328	7,353	19,266
会計方針の変更による累積的影響額		△43				△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	△115	11,870	24	7,328	7,353	19,223
当期変動額						
当期純損失(△)		△571				△571
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	362	363	363
当期変動額合計	△1	△573	0	362	363	△210
当期末残高	△117	11,296	25	7,691	7,716	19,013

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,937	2,290	2,290	△814	△814
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,937	2,290	2,290	△814	△814
当期変動額					
当期純損失(△)				△900	△900
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△900	△900
当期末残高	9,937	2,290	2,290	△1,714	△1,714

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△117	11,296	25	7,691	7,716	19,013
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△117	11,296	25	7,691	7,716	19,013
当期変動額						
当期純損失(△)		△900				△900
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6	181	187	187
当期変動額合計	△0	△900	6	181	187	△713
当期末残高	△118	10,395	31	7,872	7,904	18,299

7. その他

(1) 売上高の明細(個別)

	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
紳士服・洋品	562	3.3	127.3
婦人服・洋品	3,642	21.6	73.5
子供服・洋品	223	1.3	99.7
その他の衣料品	710	4.2	87.1
(衣料品計)	5,138	30.4	79.8
身のまわり品	938	5.6	70.8
家具	289	1.7	81.9
家庭用品・家電	154	0.9	84.8
(家庭用品計)	444	2.6	82.9
食料品	5,196	30.8	93.9
食堂・喫茶	414	2.4	87.2
雑貨	3,117	18.5	99.1
サービス	221	1.3	91.5
その他	1,419	8.4	101.2
合計	16,891	100.0	88.4

(2) 役員の変動(平成29年5月31日付予定)

①代表取締役の変動

	氏名	新役職	現役職
新任	濱島 吉充 (はまじま よしみつ)	代表取締役社長	現 常務取締役営業本部長
退任	江崎 美治洋 (えさき みちひろ)	退任	代表取締役会長
退任	野原 太二雄 (のほら たにお)	退任	代表取締役社長

※詳細については、本日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役	小田原 徳幸	現 総務部 担当部長
取締役	杉浦 正浩	現 社長室 部長

2. 退任予定取締役

常務取締役	中林 久高	
常務取締役	渡邊 克哉	

3. 退任予定監査役

監査役(社外監査役)	北田 勝久	
------------	-------	--

以上